

日本 ～2017年の物価は上昇へ～

経済調査部 首席エコノミスト 新家 義貴(しんけ よしき)

物価の下落が続く

総務省から発表された2016年11月の消費者物価指数は前年比▲0.4%と、9ヶ月連続の下落となった。下落の主因が石油製品や電気・ガス代といったエネルギー価格であることは変わっていないが、エネルギーを除いた部分でも足元では伸び率が明確に縮小している。16年初来の円高が物価の下押し要因になっている様が窺える。物価の基調は弱いといわざるを得ない状況だ。

2017年の物価が上昇する3つの理由

もっとも、こうした下落基調は早晩終了する可能性が高い。2017年1月以降には消費者物価指数はプラスに戻り、その後は伸び率を高めていこう。

理由は三つある。一つはエネルギー価格の上昇だ。世界経済の回復に加えて産油国による減産合意などの影響から原油価格は緩やかに上昇しており、足元では1バレル・50ドルを上回る水準にある。16年初頭の原油価格が30ドル台前半と、非常に低かった裏が出ることもあり、17

年のエネルギー価格は前年比で大幅に上昇するだろう。エネルギー価格の下落がこれまでの物価下落の主因だっただけに、影響は大きい。

二つ目は円安の進展だ。米大統領選でのトランプ氏の勝利以降、予想外の円安が進んだことが物価を押し上げるだろう。円安はエネルギー価格の押し上げに繋がるだけでなく、食料品価格や耐久財、衣料品といった幅広い品目に影響する。特に、家電製品等を中心とする耐久財の価格については、リーマン・ショック以降に進行した急激な円高による海外生産シフトの拡大を背景に、輸入浸透度が大きく上昇していることに注意が必要だ。日本経済は、以前に比べて為替レート変動の影響を受けやすくなっている分、今回の円安による物価押し上げも大きなものになるだろう。

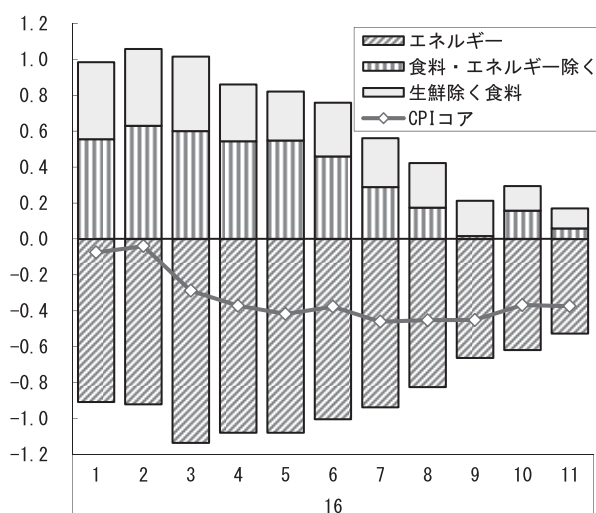
三つ目は景気の回復だ。国内景気は長らく踊り場状態が続いていたが、16年春以降は持ち直しに転じ、足元では回復基調が明確化している。世界的な製造業部門の持ち直しを背景として輸出の増加が明確化していることが主因である。低迷が続いていた個人消費に薄明かりが見え始めていることも好材料だ。こうした景気回復により需給バランスは改善が見込まれ、物価にも好影響を及ぼすだろう。

2017年の物価は市場予想対比上振れの公算大

以上のとおり、2017年の物価は上昇に転じる可能性が高まっている。エコノミストの間では消費者物価指数は小幅上昇にとどまるとの見方が多いが、実際の物価は市場予想対比で上振れる可能性を意識しておいた方がよい。

もちろんそれでも日本銀行が目標とする+2%の実現が難しいことは間違いないが、瞬間風速で前年比+1%超え程度は十分射程内だろう。

資料 全国・消費者物価コア(前年比、%)



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」